受付印

平成　年　月　日

かつらぎ町長殿

平成　年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

第二十六号様式（提出用）

※所有者コード	

所有者	（ふりがな） 1 住所 又は納税通知書送達先	（電話　　）	3 個人番号又は法人番号		
			4 事業種目（資本等の金額）	（　　百万円）	
	（ふりがな） 2 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	印 （屋号　　）	5 事業開始年月	年　月	
			6 この申告に応答する者の係及び氏名	（電話　　）	
			7 税理士等の氏名	（電話　　）	

	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	9 増加償却の届出	有・無
	10 非課税該当資産	有・無
	11 課税標準の特例	有・無
	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
	13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
	14 青色申告	有・無

資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）−（ロ）+（ハ））（ニ）
1	構築物				
2	機械及び装置				
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品				
7	合計				

15 町内における事業所等資産の所在地	①
	②
	③
16 借用資産（有・無）	貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家

資産の種類		評価額（ホ）	決定価格（ヘ）	課税標準額（ト）
1	構築物			
2	機械及び装置			
3	船舶			
4	航空機			
5	車両及び運搬具			
6	工具、器具及び備品			
7	合計			

18 備考（添付書類等）

［異動事項］該当する項目を○で囲んでください。
（異動年月日：　年　月　日）

1. 住所変更　2. 氏名（名称）変更　3. 廃業
4. 解散　5. 町内事業所の撤退
6. その他（具体的に記入してください）

第26号様式記載要領　「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続における特定の個人番号を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。